

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	伊達 晃洋
【住所又は本店所在地】	東京都板橋区
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	令和8年3月31日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社Birdman
証券コード	7063
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	伊達 晃洋
住所又は本店所在地	東京都板橋区
事務上の連絡先及び担当者名	安田智之税務会計事務所 税理士 安田 智之
電話番号	080-7944-0767

2【提出者（大量保有者） / 2】

個人・法人の別	法人（有限会社）
氏名又は名称	有限会社 T
住所又は本店所在地	東京都板橋区舟渡2丁目5番4号
事務上の連絡先及び担当者名	安田智之税務会計事務所 税理士 安田 智之
電話番号	080-7944-0767

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書 No.18
訂正される報告書の報告義務発生日	令和7年1月7日
訂正箇所	令和7年1月15日に提出いたしました変更報告書 No.18の記載事項の一部(下記参照)に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正します。 また、訂正箇所には下線を付して記載しています。

表紙

<訂正前>

提出書類 変更報告書 No.18
 変更報告書提出事由 提出者2の単体保有割合が1%以上減少したため
 株券等保有割合が1%以上減少したため

<訂正後>

提出書類 変更報告書 No.17
 変更報告書提出事由 提出者2の単体保有割合が1%以上減少したため
 株券等保有割合が1%以上減少したため
当該株券等に関する担保契約等重要な契約に変更があったため
共同保有者の減少

第2 提出者に関する事項

1 提出者（大量保有者） / 1

<訂正前>

(7) 保有株券等の取得資金

取得資金の内訳

自己資金額(W)(千円)	3,100
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	<p>平成27年12月1日付の株式分割(1:100)により普通株式30,690株取得。 平成28年9月1日付で普通株式6,000株を譲渡。 平成29年12月1日付で株式分割(1:50)により普通株式1,225,000株取得。 平成31年3月29日付で普通株式50,000株を処分。 平成31年4月23日付で普通株式90,000株を処分。 令和2年7月8日付で普通株式15,100株を処分。 令和5年1月1日付の株式分割(1:2)により普通株式1,094,900株取得。 令和6年5月10日付で普通株式390,000株を処分。 令和6年5月17日から令和6年5月23日の間に普通株式110,000株を処分。 令和6年5月29日付で普通株式73,500株を処分。 令和6年5月30日から令和6年8月20日の間に普通株式125,500株を処分。 <u>令和6年8月21日から令和6年9月4日の間に普通株式67,000株を処分。</u> <u>令和6年9月5日付で普通株式29,000株を処分。</u> 残高は1,394,490株。</p>
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	3,100

< 訂正後 >

(7) 保有株券等の取得資金

取得資金の内訳

自己資金額(W)(千円)	3,100
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成27年12月1日付の株式分割(1:100)により普通株式30,690株取得。 平成28年9月1日付で普通株式6,000株を譲渡。 平成29年12月1日付で株式分割(1:50)により普通株式1,225,000株取得。 平成31年3月29日付で普通株式50,000株を処分。 平成31年4月23日付で普通株式90,000株を処分。 令和2年7月8日付で普通株式15,100株を処分。 令和5年1月1日付の株式分割(1:2)により普通株式1,094,900株取得。 令和6年5月10日付で普通株式390,000株を処分。 令和6年5月17日から令和6年5月23日の間に普通株式110,000株を処分。 令和6年5月29日付で普通株式73,500株を処分。 令和6年5月30日から令和6年8月20日の間に普通株式125,500株を処分。 令和6年8月21日から令和6年9月5日の間に普通株式96,000株を処分。 残高は1,394,490株。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	3,100

第2 提出者に関する事項

2 提出者（大量保有者） / 2

< 訂正前 >

(7) 保有株券等の取得資金

取得資金の内訳

自己資金額（W）（千円）	42,000
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成29年12月1日付で株式分割（1:50）により普通株式294,000株取得。 令和5年1月1日付で株式分割（1:2）により普通株式300,000株取得。 <u>令和6年10月2日付で普通株式15,000株を処分。</u> <u>令和6年10月4日から令和6年11月1日の間に普通株式86,900株を処分。</u> <u>令和6年11月5日付で普通株式98,100株を処分。</u> 令和6年11月6日から令和6年11月7日の間に普通株式100,000株を処分。 令和6年12月9日から令和6年12月12日の間に普通株式35,200株を処分。 令和6年12月13日付で普通株式40,000株を処分。 令和7年1月7日付で普通株式218,800株を処分。 残高は0株。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	42,000

< 訂正後 >

(7) 保有株券等の取得資金
取得資金の内訳

自己資金額 (W) (千円)	42,000
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	平成29年12月1日付で株式分割 (1:50) により普通株式294,000株取得。 令和5年1月1日付で株式分割 (1:2) により普通株式300,000株取得。 <u>令和6年10月2日から令和6年10月31日の間に普通株式74,000株を処分。</u> <u>令和6年11月1日から令和6年11月5日の間に普通株式126,000株を処分。</u> 令和6年11月6日から令和6年11月7日の間に普通株式100,000株を処分。 令和6年12月9日から令和6年12月12日の間に普通株式35,200株を処分。 令和6年12月13日付で普通株式40,000株を処分。 令和7年1月7日付で普通株式218,800株を処分。 残高は0株。
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	42,000

第4 提出者及び共同保有者に関する総括表

< 訂正前 >

1 提出者及び共同保有者

- (1) 伊達 晃洋
 (2) 有限会社T

2 上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳

(1) 保有株券等の数

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,395,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 1,395,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		1,395,600
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

(2) 株券等保有割合

発行済株式等総数(株・口) (令和7年1月7日現在)	V	13,006,300
上記提出者の株券等保有割合(%) ($T / (U+V) \times 100$)		<u>10.73</u>
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		23.12

(3) 共同保有における株券等保有割合の内訳

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
伊達 晃洋	1,394,800	10.72
有限会社T	<u>800</u>	<u>0.01</u>
合計	<u>1,395,600</u>	<u>10.73</u>

< 訂正後 >

1 提出者及び共同保有者

(1) 伊達 晃洋

2 上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳

(1) 保有株券等の数

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,394,800		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 1,394,800	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		1,394,800
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

(2) 株券等保有割合

発行済株式等総数（株・口） （令和7年1月7日現在）	V	13,006,300
上記提出者の株券等保有割合（％） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		<u>10.72</u>
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		23.12

(3) 共同保有における株券等保有割合の内訳

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
伊達 晃洋	1,394,800	10.72
合計	<u>1,394,800</u>	<u>10.72</u>